



寄稿

人口減少社会と
地方都市の活力再生

30

(平成7)年からの15年間で販売農家数が約

フにまとめたものである。当図で見る限り、まだ兼業農家、それも第2種兼業農家が主力となっているものの、近年は、専業農家は増加傾向にあり、第1種、第2種を含めた兼業農家は縮小傾向にある(市農業委員会)。

これは兼業農家において、農業を担っている高齢世代から次世代への継承がうまくいかないことで、特に長野市平坦部兼業農家にお

いては、同区内の専業農家に譲渡もしくは無償の代替耕作を依頼する傾向が強く、それが専業農家比を押し上げている要因にもなっている。

図3は、販売農家における耕地規模別の農家数を表したもので、農林水産省がまとめた「2010年農林業センサス」に示されている。

図2は、長野市の販売農家の業態を円グラフで表したもので、1995

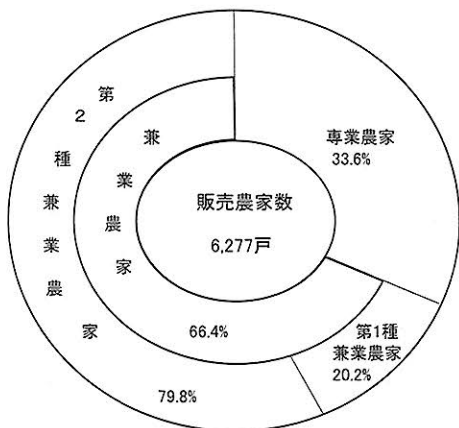


図2. 販売農家に占める業態別農家割合(H.22農林業センサス)

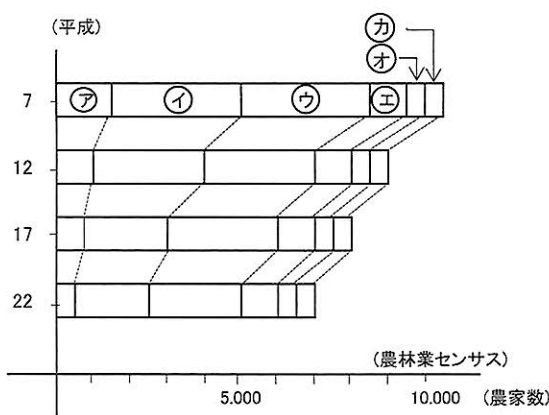


図3. 販売農家における耕地規模別の農家数(農林業センサス)

ア 30a未満 イ 30~50a ウ 50~100a
エ 100~150a オ 150~200a カ 200a以上

6割に減少していることである。この原因は耕地面積を減らして自給専業農家に業態シフトしたもの、そして、

また専業農家に譲渡した場合が推測される。加えて、長野市内においては、30~50a(アール)規模の平均的小

規模農家が減少し、代わって100a以上の比較的、都市近郊大規模農家が漸増を始めていることから、長野市においても大規模専業農家や営農法人への農地の集約が少しずつ加速しているとも見とれる。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1995

2年長野市生まれ、76

年明治大学政経学部政

治学科卒、同年守谷商

会入社、2006年6

月取締役就任。各支店

長、営業本部長を経て、

退任。13年7月にさく

ら都市総合研究所を設

立し、現在社長。